

図1：総合的な介護予防システムの確立

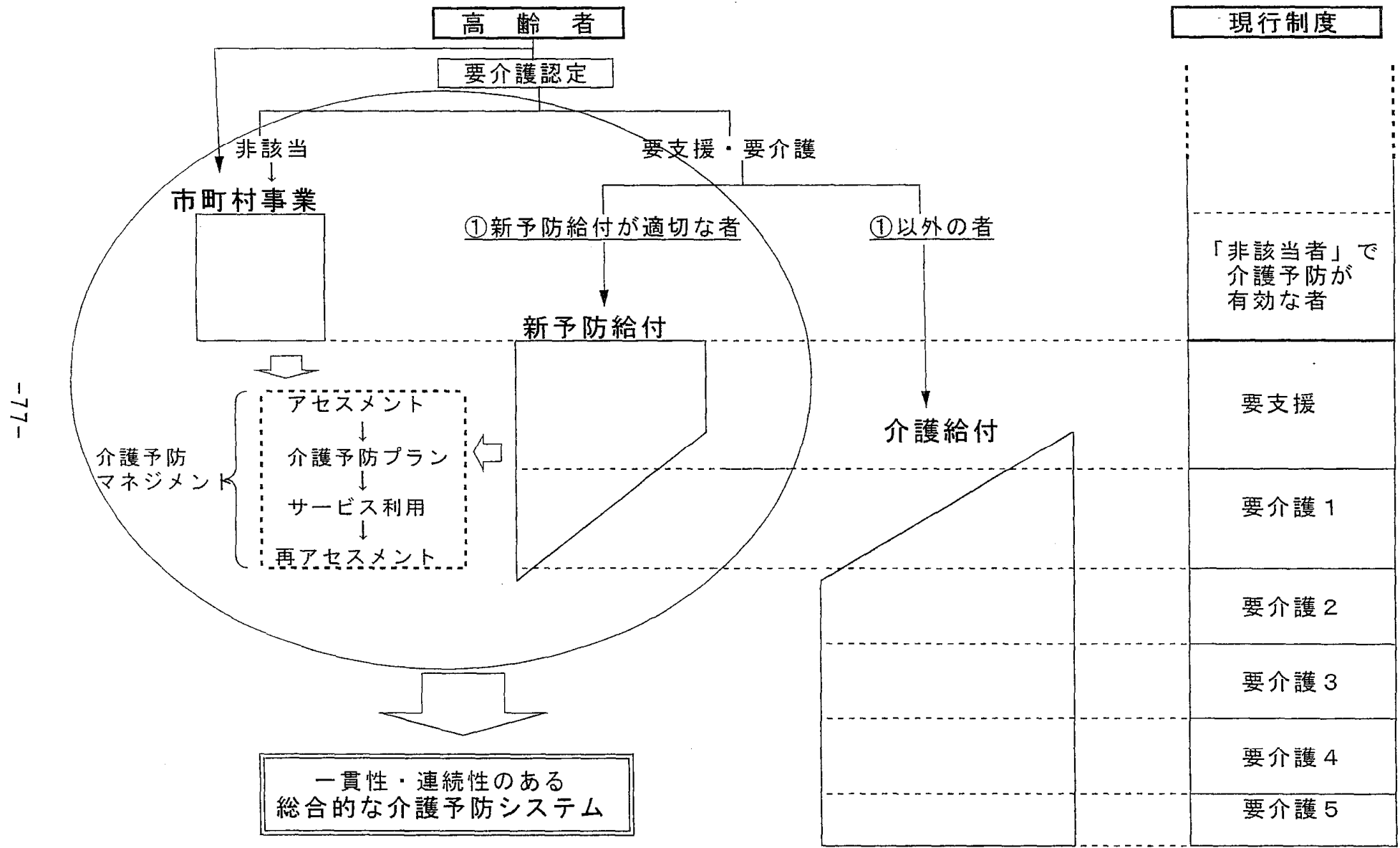
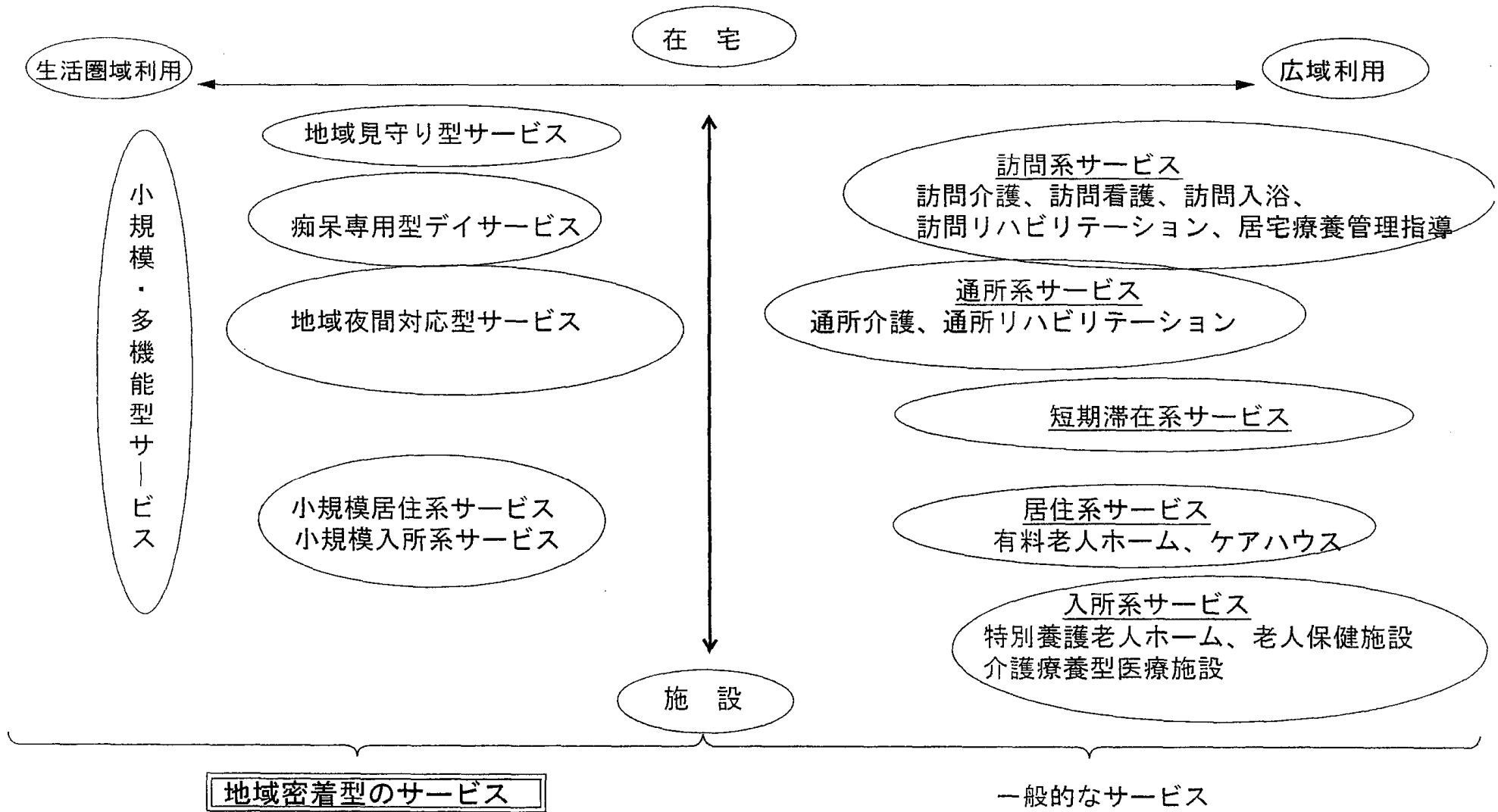


図2：地域密着型サービスの創設



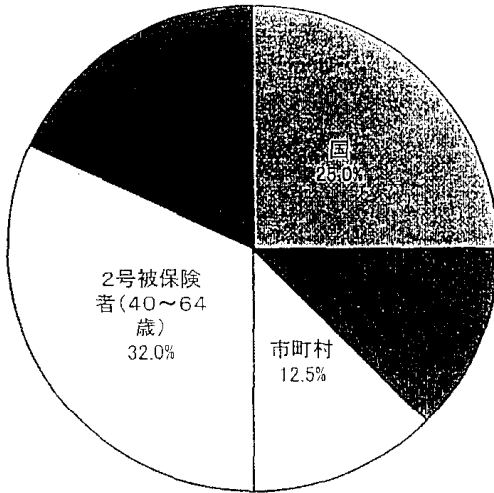
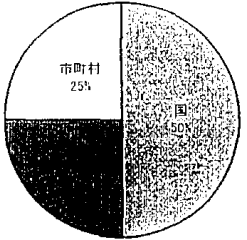

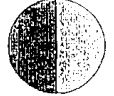
-78-

(事業者指定
・指導監督等)

市町村長

都道府県知事

高齢者介護・障害者福祉各制度の比較

	介護保険制度	支援費制度	精神障害者福祉施策
費用	6兆1267億円 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 施設：3兆2412億円 在宅：2兆8855億円 </div>	6946億円 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 入所施設：4506億円 在宅：2440億円 </div>	438億円
財源			<p>○居宅生活支援事業（60億円）</p>  <p>（国：50%、都道府県・市町村25%）</p> <p>○社会復帰施設運営費（378億円）</p>  <p>（国・都道府県各50%）</p>
利用人数	309万人（16年1月審査分）	32万人（15年4月分、一部重複あり）	3万人（15年4月分、施設は定員ベース）
制度比較	<ul style="list-style-type: none"> ・ 応益負担（高額介護サービス費制度による限度額あり） ・ ケアマネジメントに基づくサービス提供 ・ 要介護認定により支給額の上限を設定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 応能負担 ・ ケアマネジメントは制度化されていない ・ 支給量は基本的に各市町村の裁量 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ホームヘルプは応能負担、施設等は食費等の実費を負担 ・ ケアマネジメントは制度化されていない ・ ホームヘルプの支給量は、基本的に各市町村の裁量

※ 費用は16年度の予算ベース。介護保険制度の施設・在宅の内訳は、16年度予算の総費用と16年1月審査分のサービス利用状況を基に推計。支援費制度の通所施設は在宅に分類。